

WG 3 の当面の検討事項（案）

1. 中間層の復活・格差の是正に向けての課題

- (1) 低所得層が増加し、全体として貧困化する傾向がみられるが、その要因は何か。非正規雇用、失業等はどのような実態となっているか。
- (2) 非正規雇用は生涯賃金などの所得、消費等にどのような影響を与えるか。また、非正規雇用の増加は日本経済にどのような問題を惹起するか。
- (3) 非正規雇用と所得格差の問題を解決していくために必要な方策は何か。
 - ① 非正規雇用を制約した場合、多様な働き方の制約になる他、全体としての雇用が減少するとの議論についてどう考えるか。
 - ② 正規雇用と非正規雇用との間の移動を柔軟化するためにはどのような取組が必要か。新卒一括採用、年功序列賃金、終身雇用などの雇用慣行は、正規雇用の安定性につながる一方で、正規雇用のみならず非正規雇用の固定化にもつながっているのではないか。
 - ③ 正規雇用と非正規雇用との処遇の均衡についてどう考えるか。同一価値労働同一賃金の原則の確立が解決の方向性か。セーフティネットはどのような見直しが必要か。
- (4) 非正規労働者の能力開発をはじめ、新たな国際分業や産業構造の変化に対応した教育・訓練等の人材育成システムをどのように構築するか。労働力の効率的な配置のためには柔軟な労働移動が重要である一方、人材育成やノウハウの蓄積のためには長期雇用が重要との見方もあり、両者のバランスをどう考えるか。その際、企業内での人材育成は必ずしも汎用性のある知識・技能の習得に結びつかないとの見方をどう考えるか。
- (5) 多様な主体（NPO、社会的企業等を含む）による雇用の創出が労働市場の厚みを増すのではないか。

2. 経済成長の実現に向けての課題

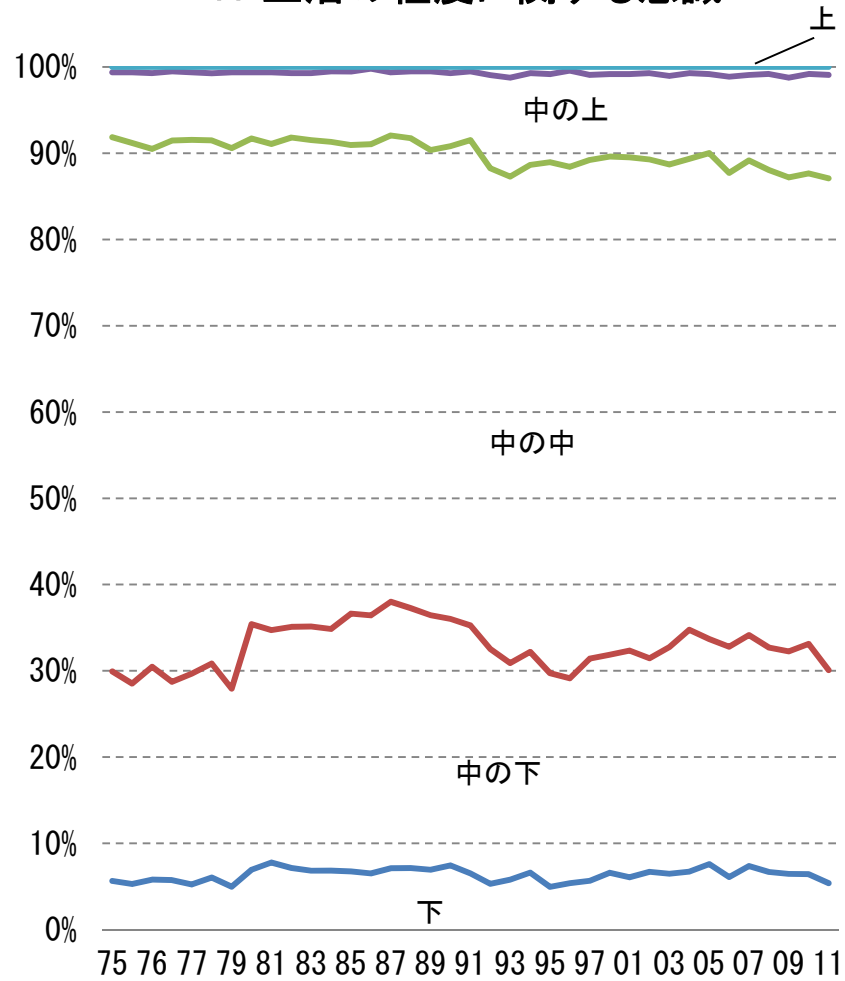
- (1) アジアの高い成長力を十分に取り込むことができているのはなぜか。強みを活かしきれていない点、弱点はどこにあるのか。
- (2) 競争力を維持・強化すべき比較優位のある分野をどのように特定していくか。そうした分野については、規格等の国際標準化への取組も重要ではないか。
- (3) サービス業、農業等（非製造業）の生産性をどのようにして向上させるか。少子高齢化をビジネスチャンスに変えていくためにはどのような取組が必要か。規制・制度改革、ICTの活用等を具体的にどう進めるべきか。外国の技術、ノウハウの活用が必要ではないか。
- (4) 活発な起業を促すためにはどのような取組が必要か。資金循環面でリスク・マネーの供給をどう促すか。外資の活用も必要ではないか。
- (5) 付加価値生産性を高めていくため、1. と関連し、教育・訓練等の人材育成システムをどのように構築するか。

日本経済の実態と政策の在り方に関する
ワーキング・グループ
中間報告参考資料(抜粋)

平成24年1月18日

○内閣府世論調査によれば、国民の9割が「中流」意識を持っている。
○SSM調査によれば、近年「中流」が減少し、「下流」が増えている。

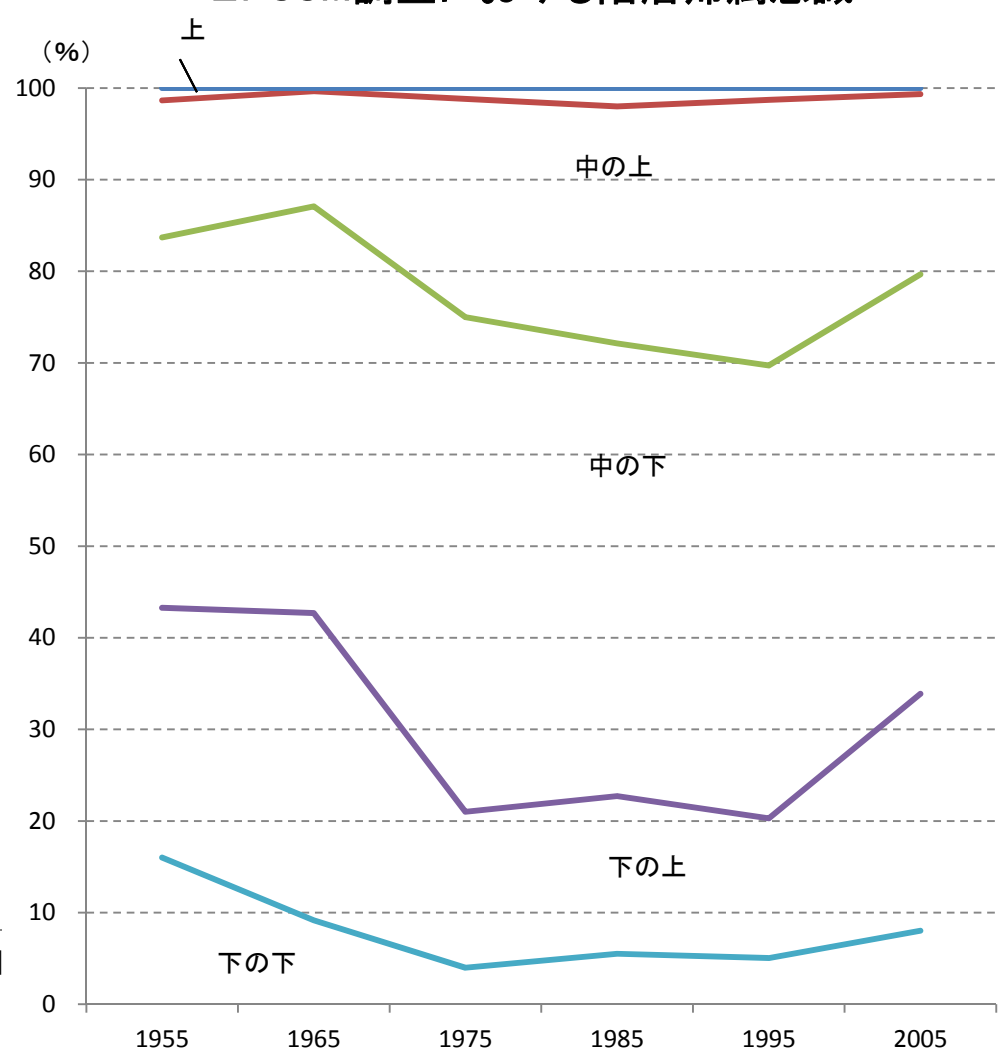
1. 生活の程度に関する意識



内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成。

(年度)

2. SSM調査における階層帰属意識



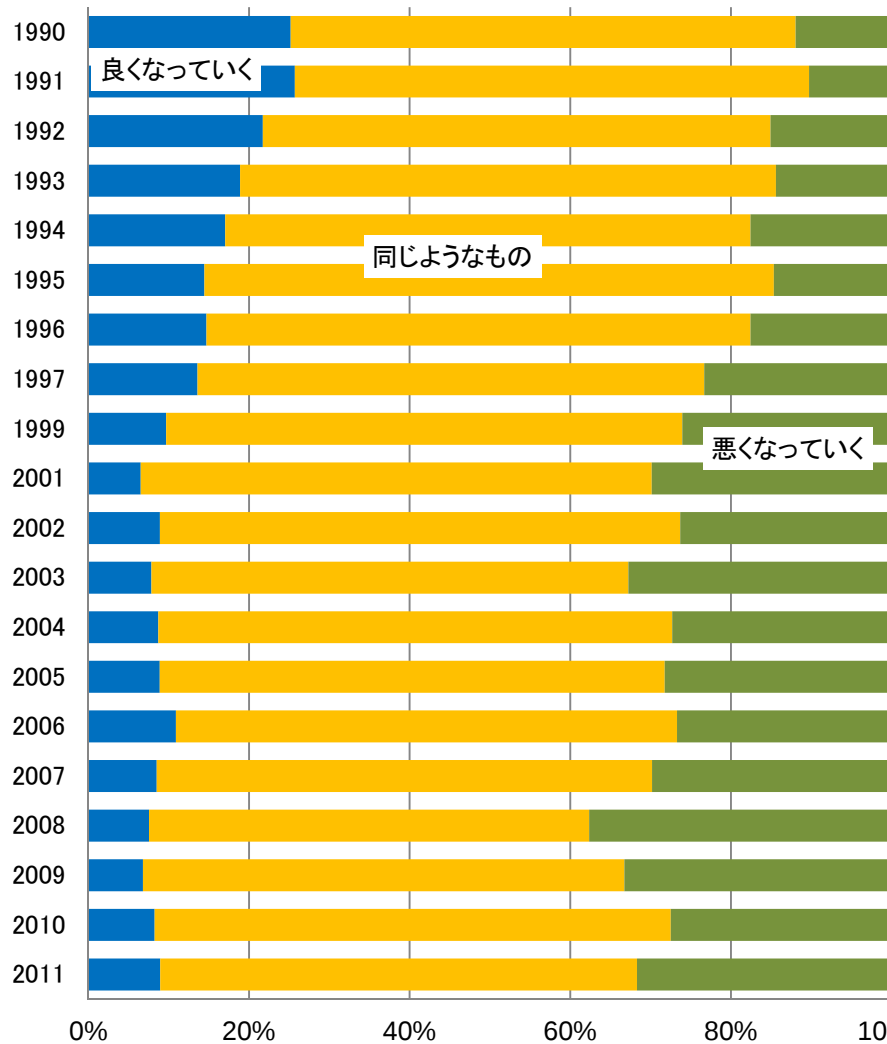
2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動調査」等より作成。

(年)

○近年、生活は今後悪くなるという者が増加している。ただし、2008年がピーク。

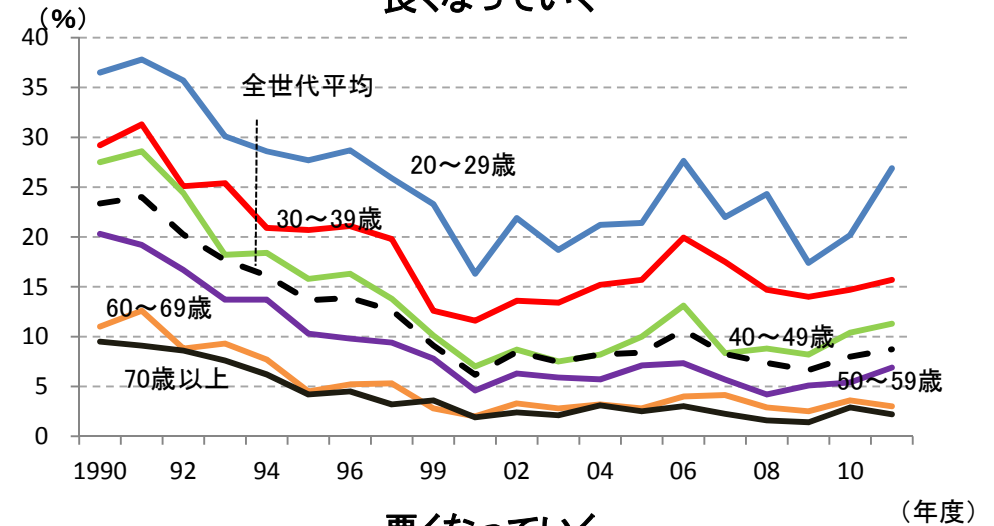
3. 国民生活に関する世論調査(今後の生活の見通し)

全世代平均

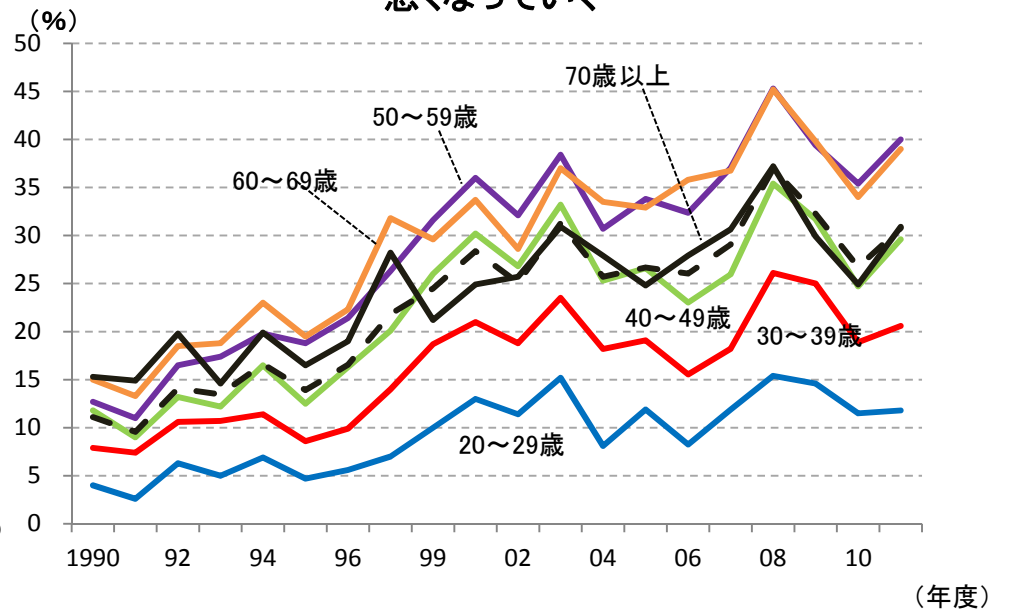


内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成。

良くなっていく



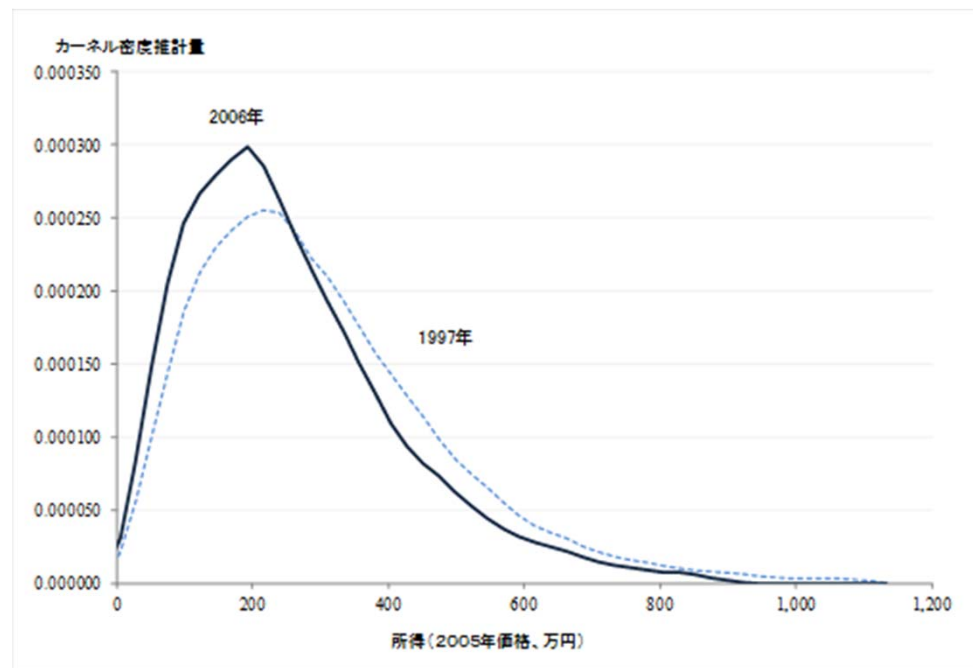
悪くなっていく



- 我が国では、総じて貧困化の方向にある。
- 米、英、加では、近年最上位0.1%の所得シェアが上昇している。

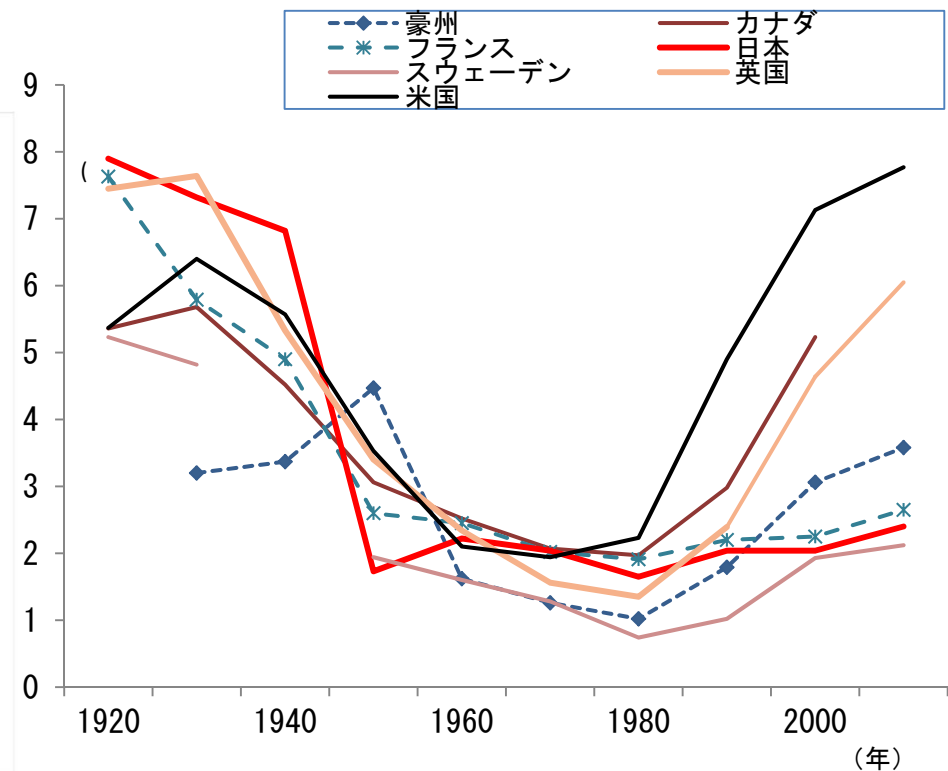
全体及び上位0.1%の所得分布の変化

4. 所得分布の変化



1. 一橋大学経済研究所 小塩隆士教授資料より抜粋。
2. 等価可処分所得・世帯員ベースでみたもの。
3. 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。

5. 最上位0.1%の所得シェア



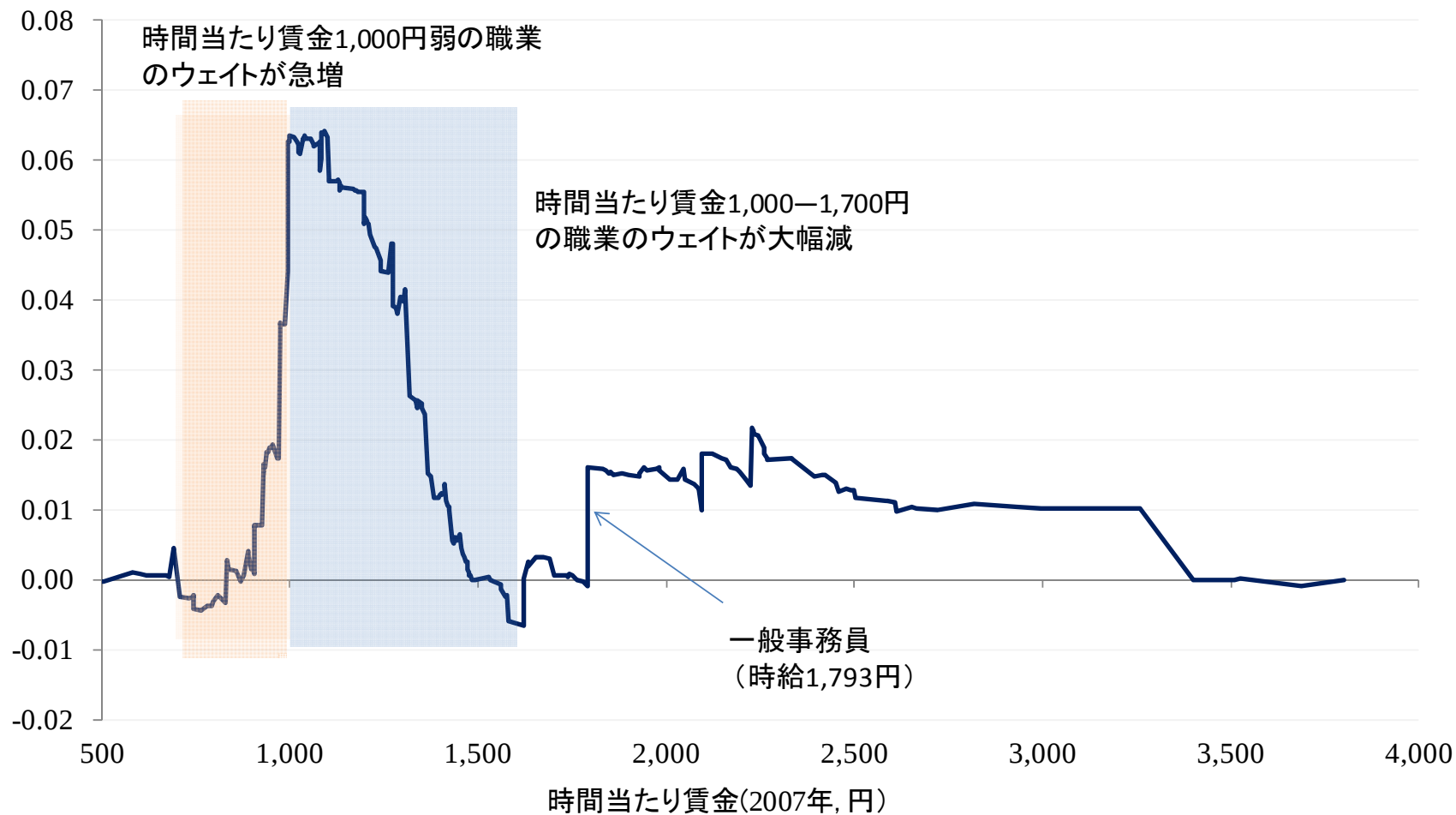
(注)

1. Piketty, Thomas and Emmanuel Saez. 2006. "The Evolution of Top Incomes: A Historical and International Perspective." American Economic Review Papers and Proceedings 96, no.2: 2005. More detail in NBER Working Paper No. 11955 version). データは<http://g-mond.parisschoolofeconomics.eu/topincomes/>より入手。
2. 英国の1980年は1981年の値。
3. 日本は2005年、フランスは2006年、豪州、英国は2007年、米国は2008年、スウェーデンは2009年。

○雇用者全体の4割程度を占めていた、時間当たり賃金で1,000円～1,700円の雇用者が大きく減少している。

6.就業者の累積分布の推移

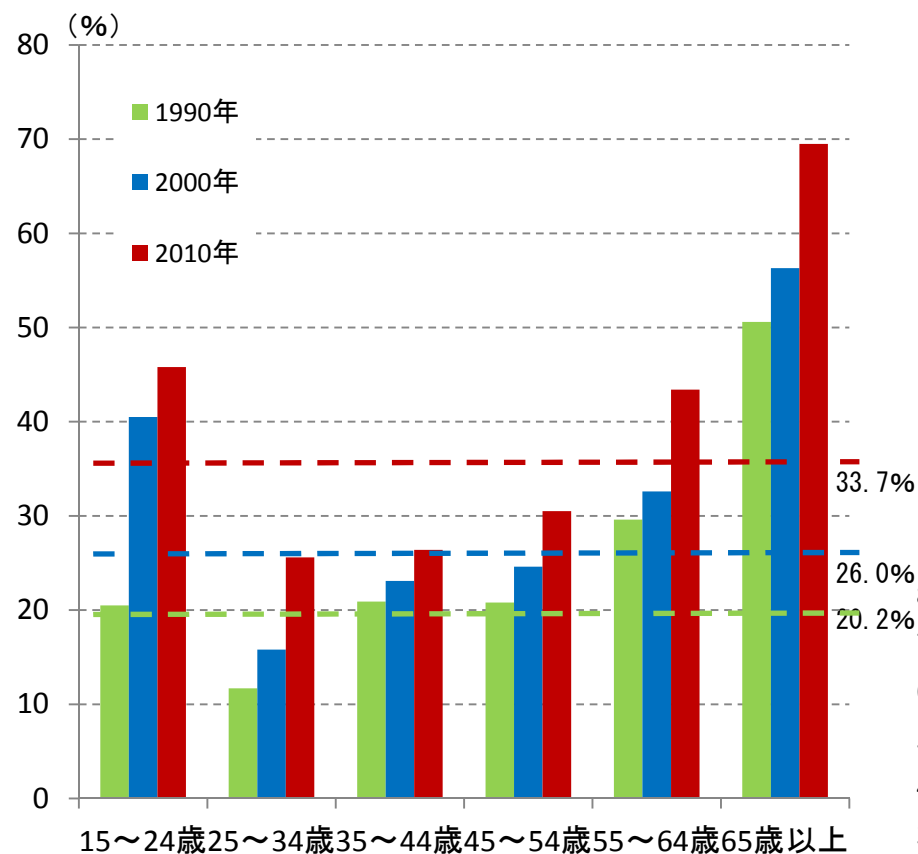
(2005年の累積分布－1985年の累積分布)



○非正規雇用比率は3割を超えている。特に若年層と高齢者で高い。

7. 非正規雇用比率の推移

(男女計)

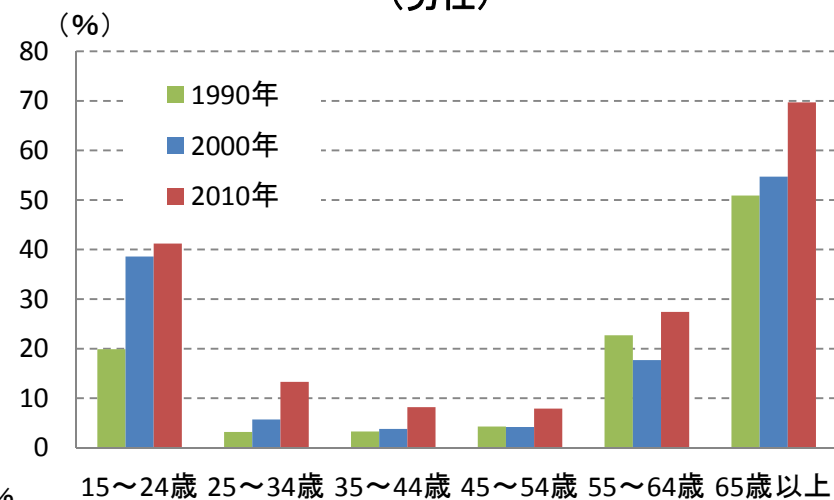


1. 1990年、2000年は総務省「労働力調査詳細結果」、2010年は総務省「労働力調査特別調査」

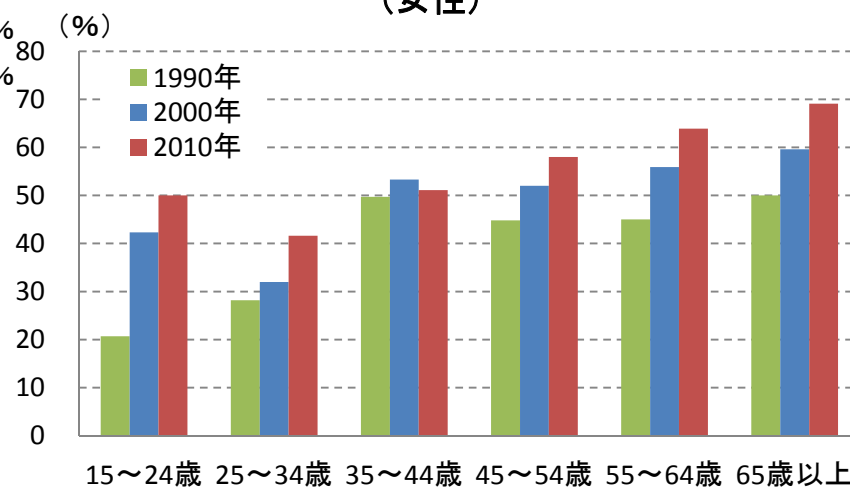
2. 1990年、2000年は2月調査、2010年は1～3月期平均

3. 15～24歳は就学中の労働者も含む

(男性)

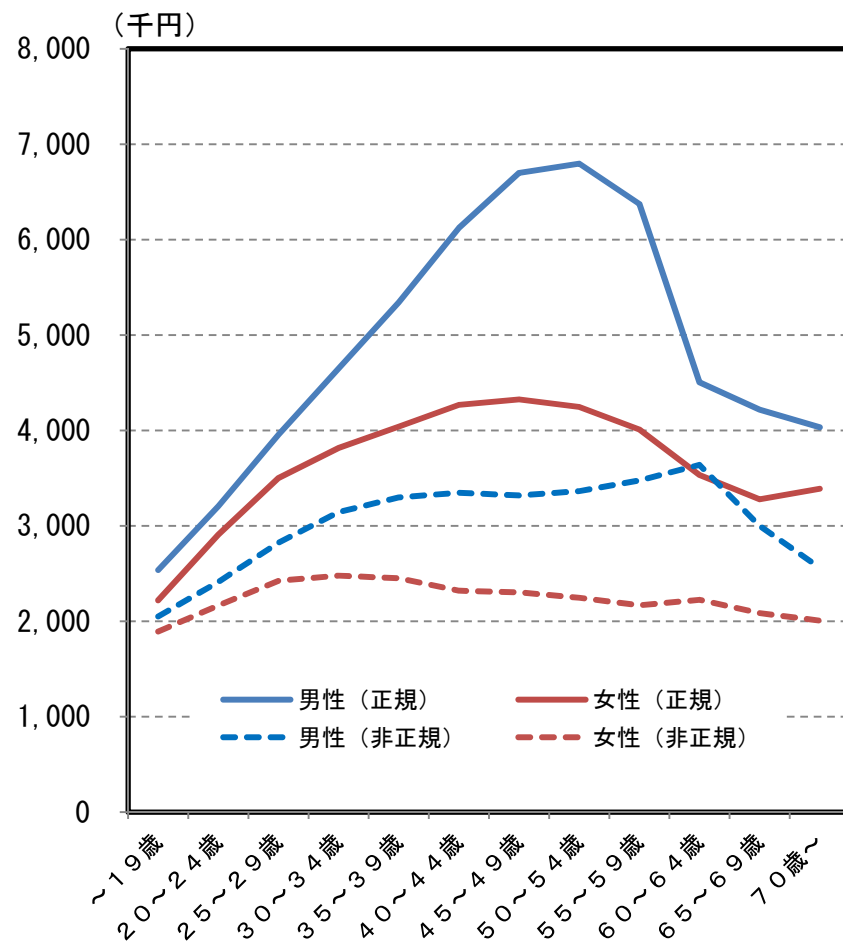


(女性)



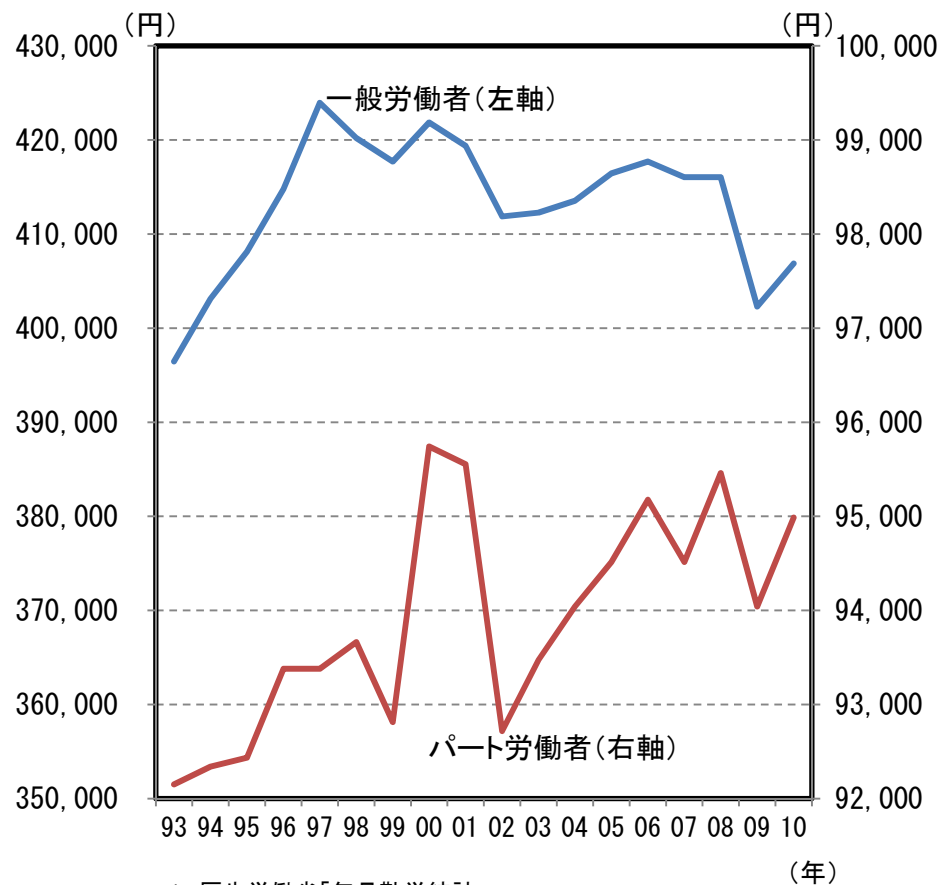
○男性正規社員は50～54歳でピークを迎える年功序列型、女性正規社員は45～49歳をピークに、男性よりは山が低い年功序列型、非正規社員は年齢による差が少ない。

8. 雇用形態別・男女別賃金構造



1. 厚生労働省「賃金構造基本調査」（2010年）
2. 年間収入。「きまって支給する現金給与額」×12+「年間賞与その他特別給与額」により計算。

9. 就業形態別賃金



1. 厚生労働省「毎月勤労統計」
2. 5人以上規模
3. 年間収入の一月当たり平均収入

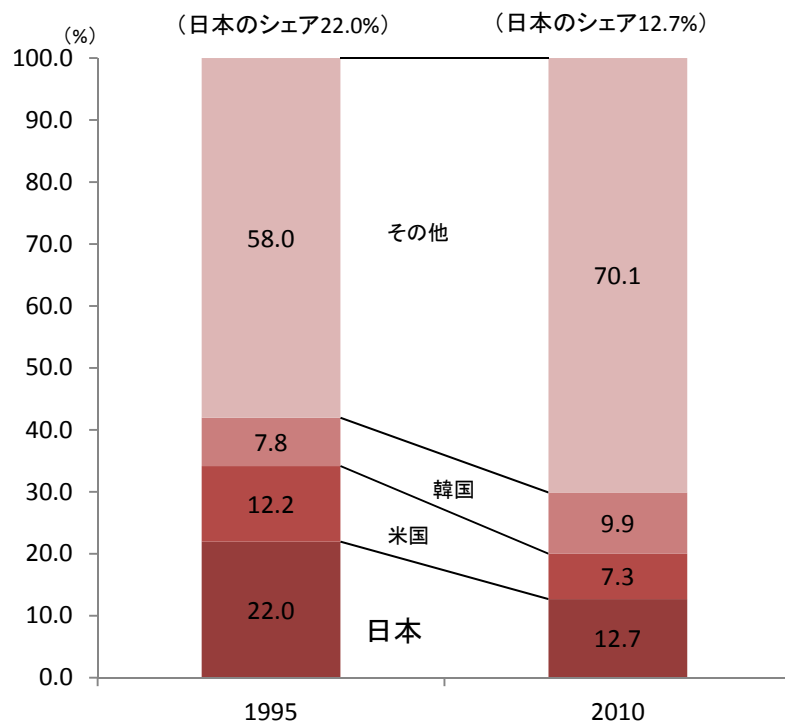
これまでアジアの成長を取り込めていたか？

○中国の輸入に占める日本のシェアは低下(1995年22.0%→2010年12.7%)。

○仮に中国市場のシェアを維持できていたとすると、2010年の中国向け輸出は実績の1.7倍となっていたはず(約10兆円増、GDP比約2%増)。

10. 中国向け輸出の試算

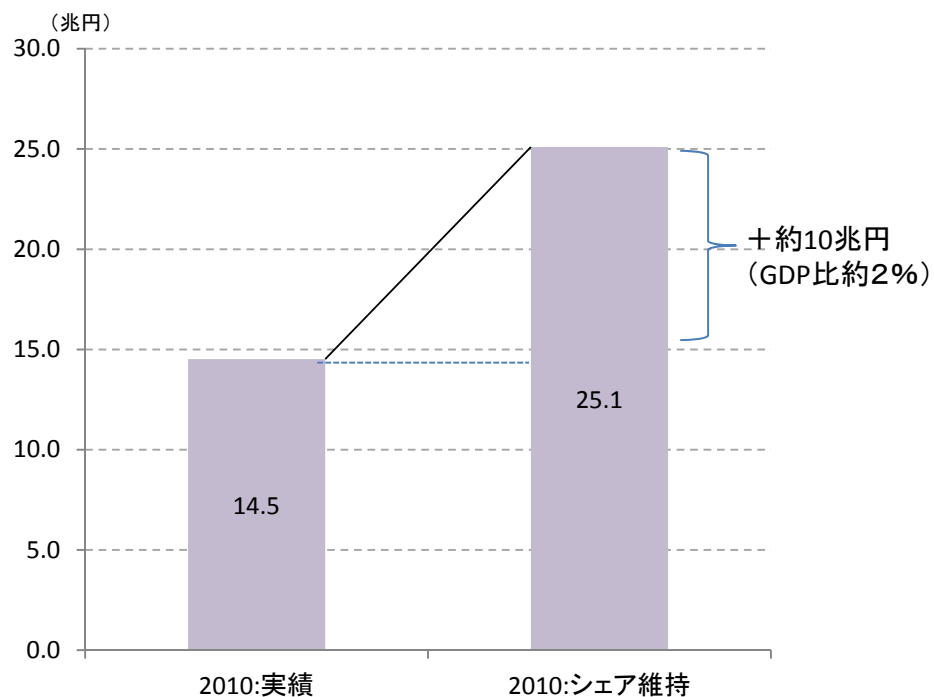
中国の輸入に占める日本のシェア



International Trades Statistics Yearbook等より作成。

日本の対中国輸出

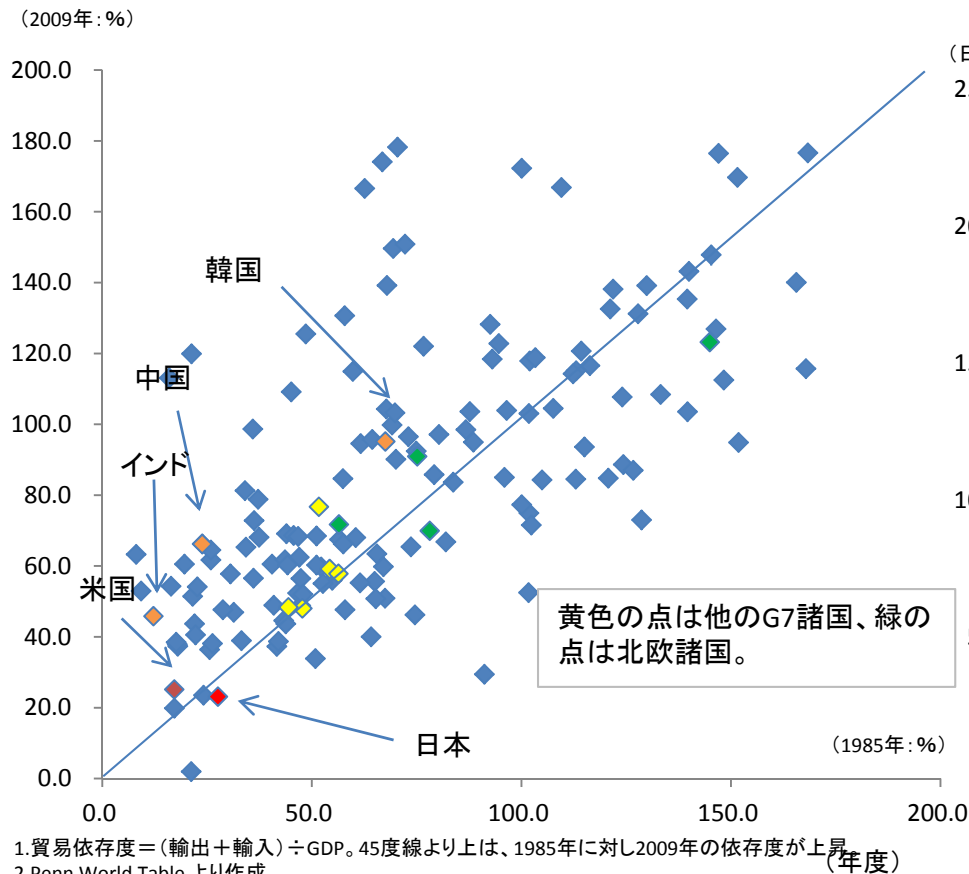
(1995年の中国の輸入に占めるシェアを維持した場合)



「2010:シェア維持」は、1995年の中国の輸入に占める日本のシェアが2010年においても維持されるよう日本から中国に輸出された場合。

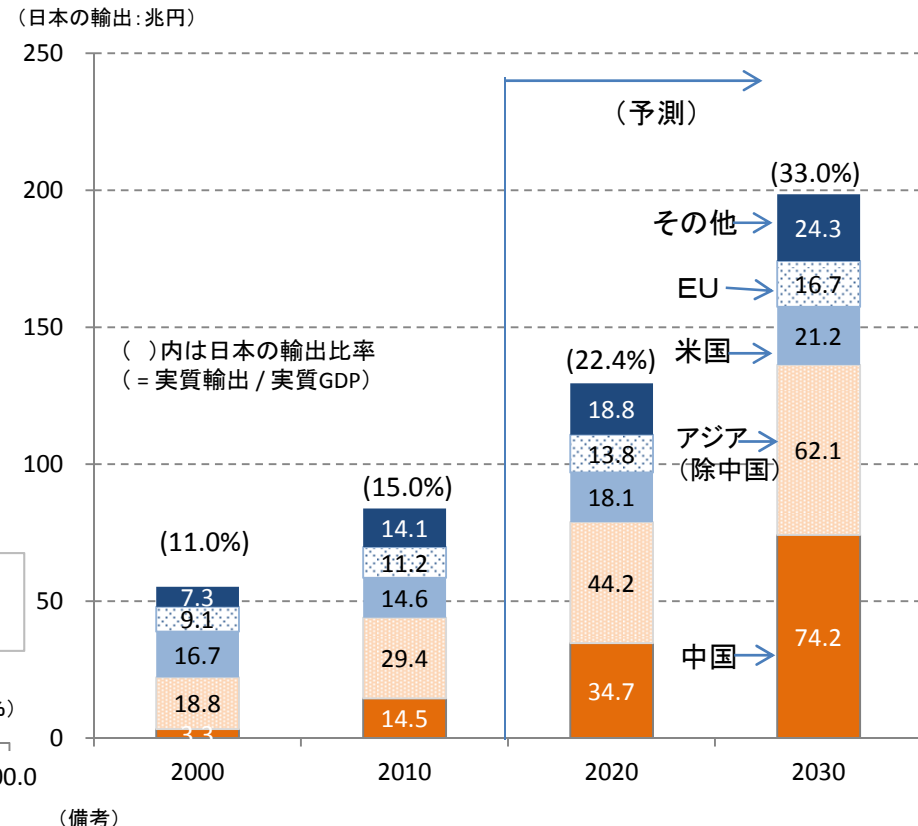
- 世界各国の貿易依存度は高まっており、その中で日本の依存度は低水準。
- 輸出先の所得に比例的に日本の輸出が伸びた場合は、10年後(2020年)に1.5倍、20年後(2030年)に2.4倍(アジア向け輸出のシェアは現在の約5割から約7割)になることが期待される。

11. 貿易依存度の動向



- 貿易依存度 = (輸出 + 輸入) ÷ GDP。45度線より上は、1985年に対し2009年の依存度が上昇。
- Penn World Table より作成。
- 200%を超える国(シンガポール、香港、ルクセンブルグなど)は掲載していない。

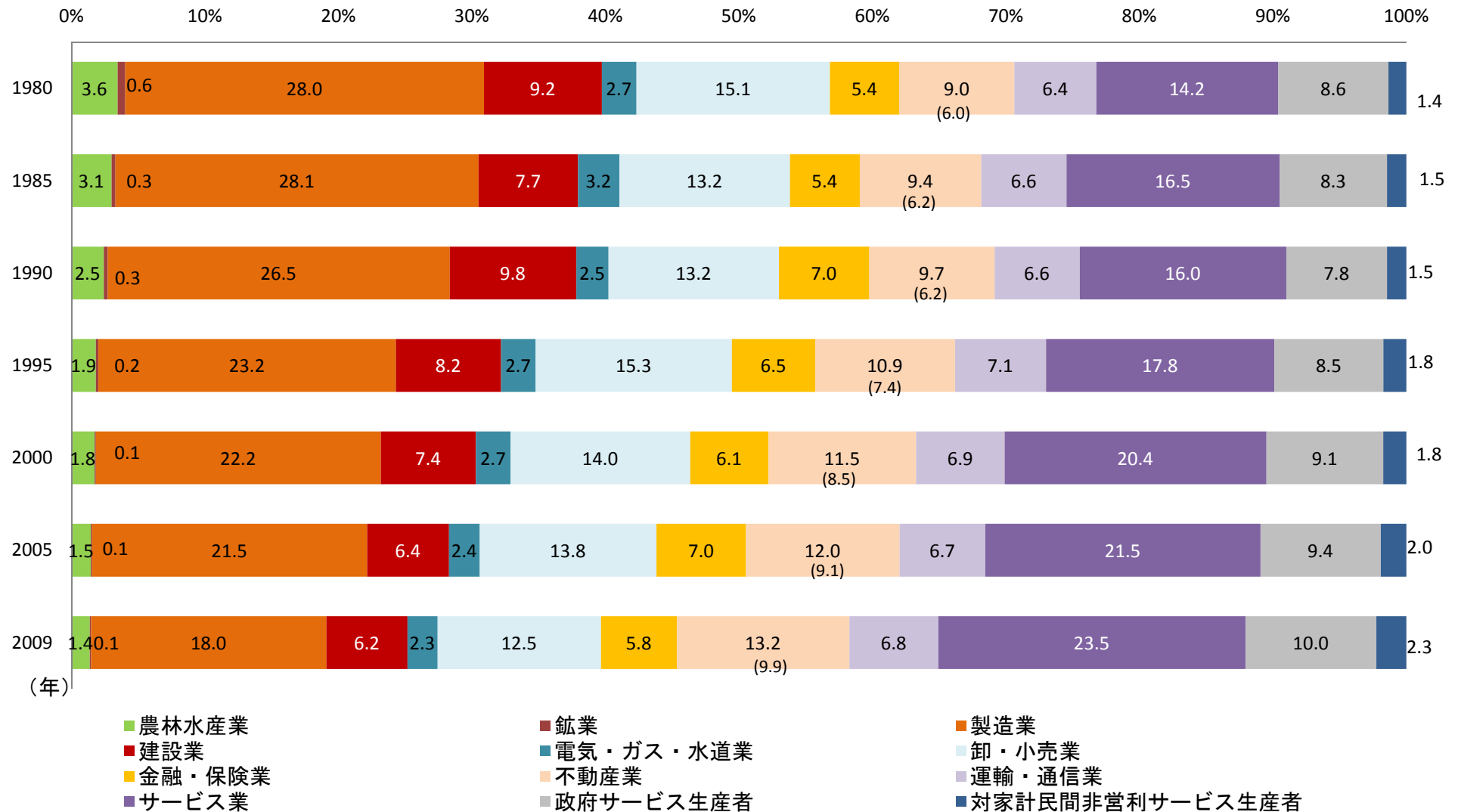
12. 日本の輸出拡大の可能性 (輸出先の所得に比例的に輸出が伸びた場合)



2000年、2010年はSNA財貨・サービスの輸出(実績)。ただし、内訳については国際収支統計の国・地域のシェアを使用して分割。2020年、2030年については、2010年の各国向けの輸出が、2010年以降輸出先の実質成長率と同率で伸びると想定。輸出先(及び日本)の実質成長率は、「世界経済の潮流(2010年 I)」第2-2-15表における主要国の潜在成長率(2010年代、2020年代)と等しいと仮定。同表に掲載されていない地域(輸出全体の2割程度)の成長率は便宜的に世界全体の成長率(市場レートベース)と等しいと仮定(同第2-2-18図を使用)。

○産業構造の変化を名目GDPで見ると、製造業、建設業、卸・小売業が減少し、サービス業、不動産業が増加している。

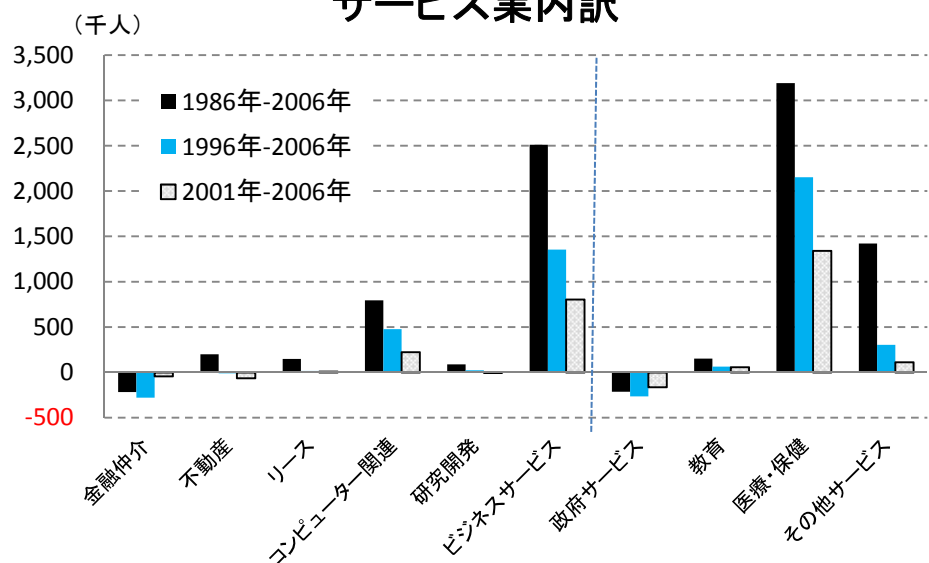
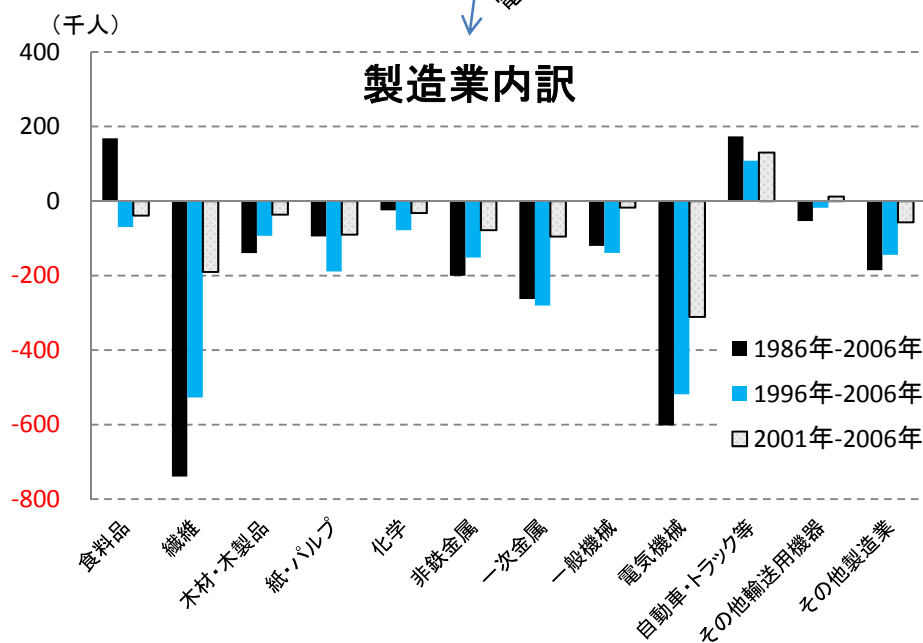
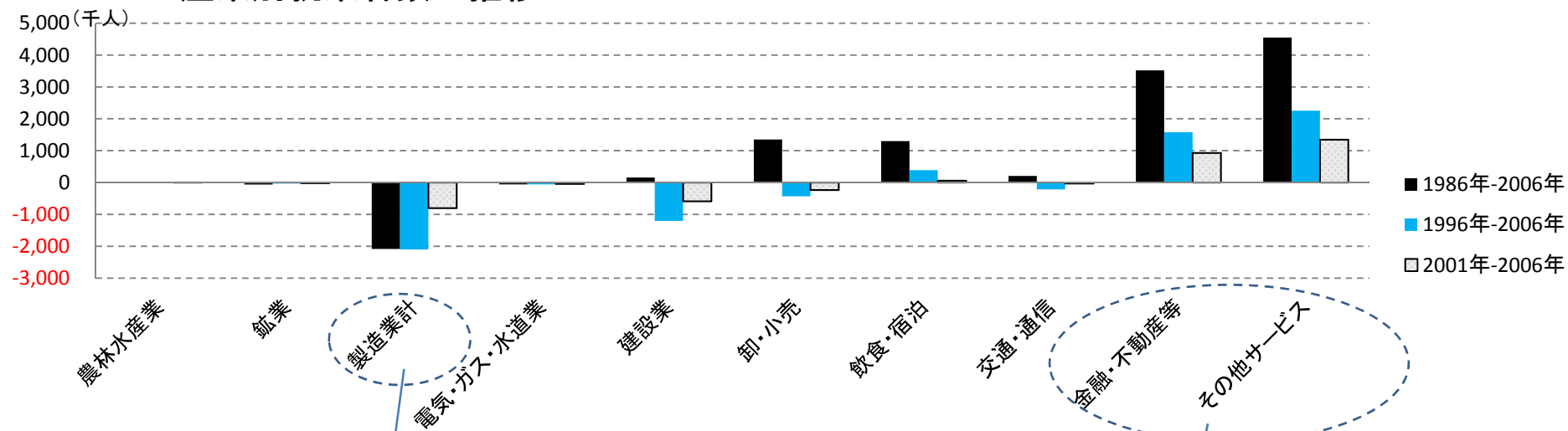
13. 産業構造の変化



1. 内閣府「国民経済計算」
2. 不動産の欄における括弧内の数字は、持ち家の帰属家賃が名目GDPに占める割合を表している。

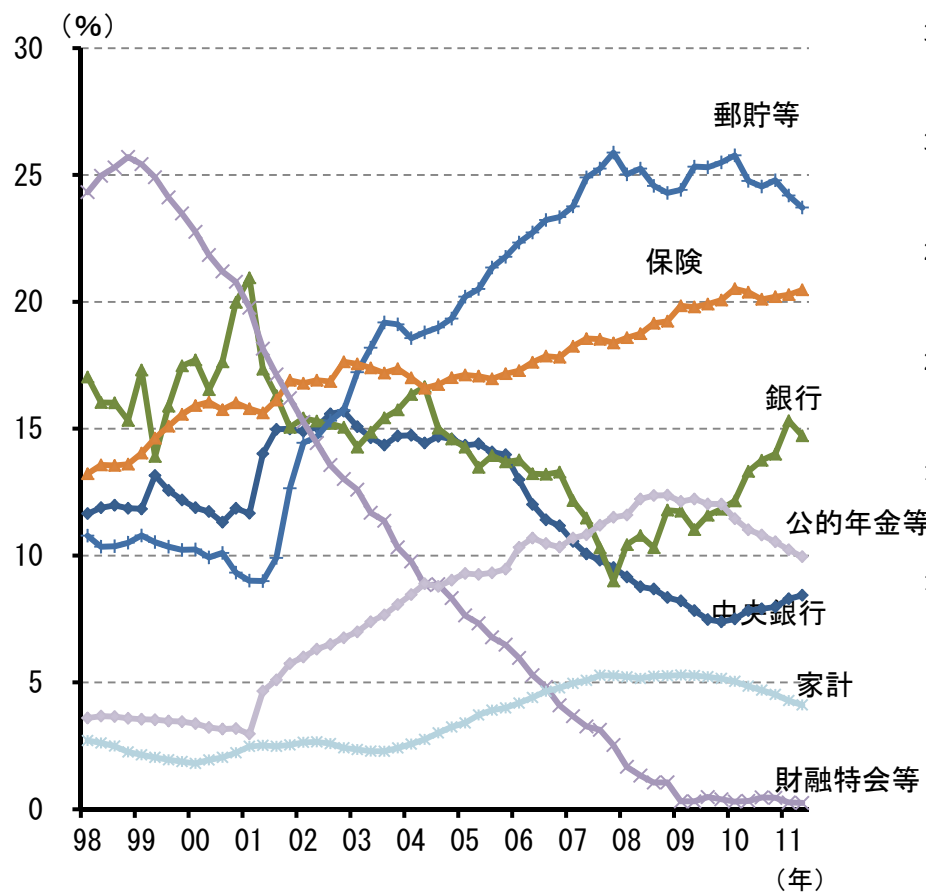
○製造業の就業者は、輸送用機器を除いて減少。サービス業では医療・保健、ビジネスサービス等で増加。

14. 産業別就業者数の推移



- 保険、銀行、中央銀行の国債保有構成比が上昇する一方、公的年金や家計の構成比は低下。
- 日本のベンチャーキャピタル投資残高は欧米の1/30程度

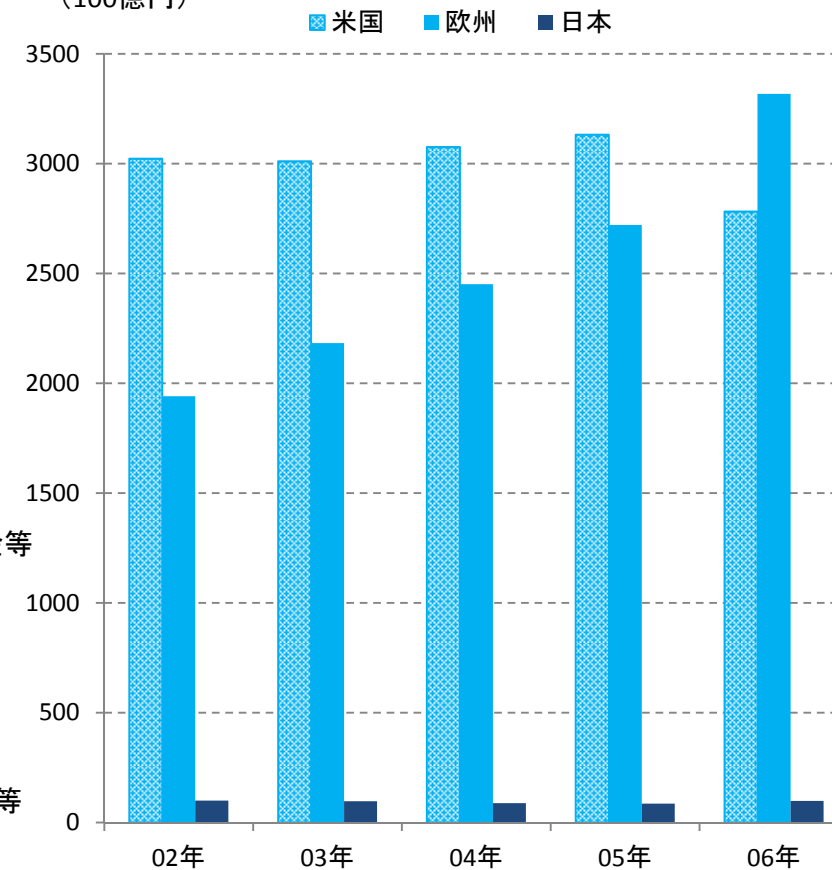
15. 国債保有主体別構成



1. 日本銀行「資金循環統計」
2. 郵貯等は郵貯、中小企業金融機関、合同運用信託の合計
3. 銀行は国内銀行、在日外銀、農林水産金融機関

16. 日米欧のベンチャーキャピタル投資残高

(100億円)



1. 米国: NVCA2007Yearbook (1 \$ = 118円換算)
2. 欧州: 2007EVCA Yearbook (1ユーロ = 157円換算)